ＯＥＣＤ　ＤＦＦＴ専門家コミュニティ第３回全体会合の結果概要について

資 料 2

ＯＥＣＤ　ＤＦＦＴ専門家コミュニティの概要

- 2019年のG20大阪サミットで日本が提唱した「信頼性のある自由なデータ流通（ＤＦＦＴ）」を具体化するため、2023年にＯＥＣＤに設置された。各国政府、国際機関、産業界、研究者等の専門家から構成され、法的・技術的・組織的措置について検討を行う会議体。
- 今般、第３回全体会合が開催され、主にプライバシー強化技術（ＰＥＴｓ）やデータの越境移転等について議論。



（全体会合出席者の集合写真）

第３回全体会合の結果概要（主な成果）

日　時：2026年10月19日（月）～20日（火）　　会　場：ＯＥＣＤカンファレンスセンター（フランス・パリ）

参加者：合計約250人（会場約180人、オンライン約70人）
（個人情報保護委員会（以下「当委員会」という。）事務局から、個人情報保護制度担当室と国際室が参加）

主な成果：以下のとおり。

＜議題：プライバシー強化技術（ＰＥＴｓ）＞

○ＯＥＣＤのＰＥＴｓのユースケースを含むグローバルリポジトリ（以下「ＰＥＴｓリポジトリ」という。）立上げ報告とそのデモンストレーションが行われるとともに、新たに「ＰＥＴｓポリシーアドバイザリーボード」の発足が報告された。

○当委員会からは、①本年７月に成立した個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律（令和八年法律第五十六号。以下「改正個情法」という。）の統計作成等の特例制度の紹介とともに国会の附帯決議でＰＥＴｓの活用促進等が求められていること、②当委員会では、事務局に技術担当チームを新設し、専門家とともにＰＥＴｓの有効性等の整理に着手しており、今後ガイドラインへの反映やレポート作成を進めること、③ＰＥＴｓリポジトリの整備及びＰＥＴｓポリシーアドバイザリーボードの発足を歓迎しており、日本でのレポート作成等が進めばその成果等を共有し貢献したいことを発言。



（会合で発言する
菊池亮 上席政策調査員）

○会合では、ＰＥＴｓリポジトリに対して、各国エキスパートからはパラメータ等の技術詳細や評価根拠をより充実させてほしい、残存リスク・有用性と規制上の判断を横断的に比較できるようにしてほしい等の意見が出された。

＜議題：越境移転の予見可能性・透明性＞

○法域ごとの個人情報保護制度の違いによって生じる越境データ移転における法的な不確実性を減らすことを目的として、世界プライバシー会議（ＧＰＡ）及びプライバシー専門職国際協会（ＩＡＰＰ）による各国データ保護機関及び実務家を対象とした調査結果を踏まえ、関係者の課題認識などについて議論された。

○当委員会からは、相互運用可能な越境データ移転のための選択肢を提供していくため、①相互認証枠組みのような、国・地域レベルの枠組みの発展、②グローバルＣＢＰＲといった企業認証制度のような、国・地域レベルのプラットフォームの普及促進、③民間事業者が個別に利用できるモデル契約条項の整備、といった３段構造の取組を推進していることを紹介。



（会合で発言する
在津謙作 参事官）

ＯＥＣＤ　ＤＦＦＴ専門家コミュニティ「ＰＥＴｓポリシーアドバイザリーボード」の発足について

ＯＥＣＤ「ＰＥＴｓポリシーアドバイザリーボード」の概要

○ＯＥＣＤ　ＤＦＦＴ専門家コミュニティ第３回全体会合（2026年10月19日～20日開催）において、新たに発足。

○ＯＥＣＤが主要国の政府や有識者・専門家等から厳選した、世界的なエキスパート17人で構成され、当委員会事務局 菊池亮 上席政策調査員も構成員に選ばれた。（下表）

○今後、ＯＥＣＤにおけるＰＥＴｓリポジトリの発展、協力の深化、分野横断・地域横断的なＰＥＴｓの発展・普及等に向けた検討や議論を実施。

＜ＰＥＴｓポリシーアドバイザリーボード 構成員＞

	氏名	国・地域	所属
1	Sébastien Gambs	カナダ	Professor, Université du Québec à Montréal
2	Gwendal Le Grand	欧州連合	Deputy Head of the European Data Protection Board Secretariat
3	Remi Stefanini	フランス	Director of Technology, Innovation and AI, Commission Nationale de l'Informatique et des Libertés
4	Olivier Blazy	フランス	Professor, École polytechnique
5	Anja Lehmann	ドイツ	Professor, Hasso Plattner Institute, University of Potsdam
6	Roy Cohen	イスラエル	Ministry of Health of Israel
7	Kazue Sako	日本	Professor, Waseda University
8	**Ryo Kikuchi**	**日本**	Senior researcher, Personal Information Protection Commission, Japan
9	Matjaz Jug	オランダ	Strategic Advisor, Statistics Netherlands; Chair of the United Nations Task Team on Privacy Enhancing Technologies
10	Kwok-Yan Lam	シンガポール	Executive Director, Digital Trust Centre Singapore, Nanyang Technological University
11	Adeline Tung	シンガポール	Director, Policy and Technology, Data Innovation and Protection Group, Infocomm Media Development Authority
12	Carmela Troncoso	スイス／ドイツ	Scientific Director, Max Planck Institute for Security and Privacy; Professor, École Polytechnique Fédérale de Lausanne
13	Lori Baker	アラブ首長国連邦	Vice President, Data Protection Compliance, Dubai International Financial Centre
14	William Malcolm	英国	Executive Director, Regulatory Risk & Innovation, Information Commissioner's Office
15	Sam Schofield	米国	Senior Policy Advisor, the United States Department of Commerce
16	Pam Dixon	米国	Founder and Executive Director, World Privacy Forum
17	Naomi Lefkovitz	米国	Former Senior Privacy Policy Advisor and Program Manager, Privacy Engineering, National Institute of Standards and Technology

＜今後の主な予定＞

○「ＰＥＴｓポリシーアドバイザリーボード」は今後、オンラインミーティングの定期的な開催を予定。

○日本における改正個情法施行に向けたガイドラインや事務局レポートの検討状況を踏まえ、同アドバイザリーボードへのインプットや情報収集等を適切に行いつつ、日本の検討にも適宜反映していく。